

総合戦略の概要及び進捗状況について

川西市総合政策部政策創造課

目次

第6次総合計画における総合戦略

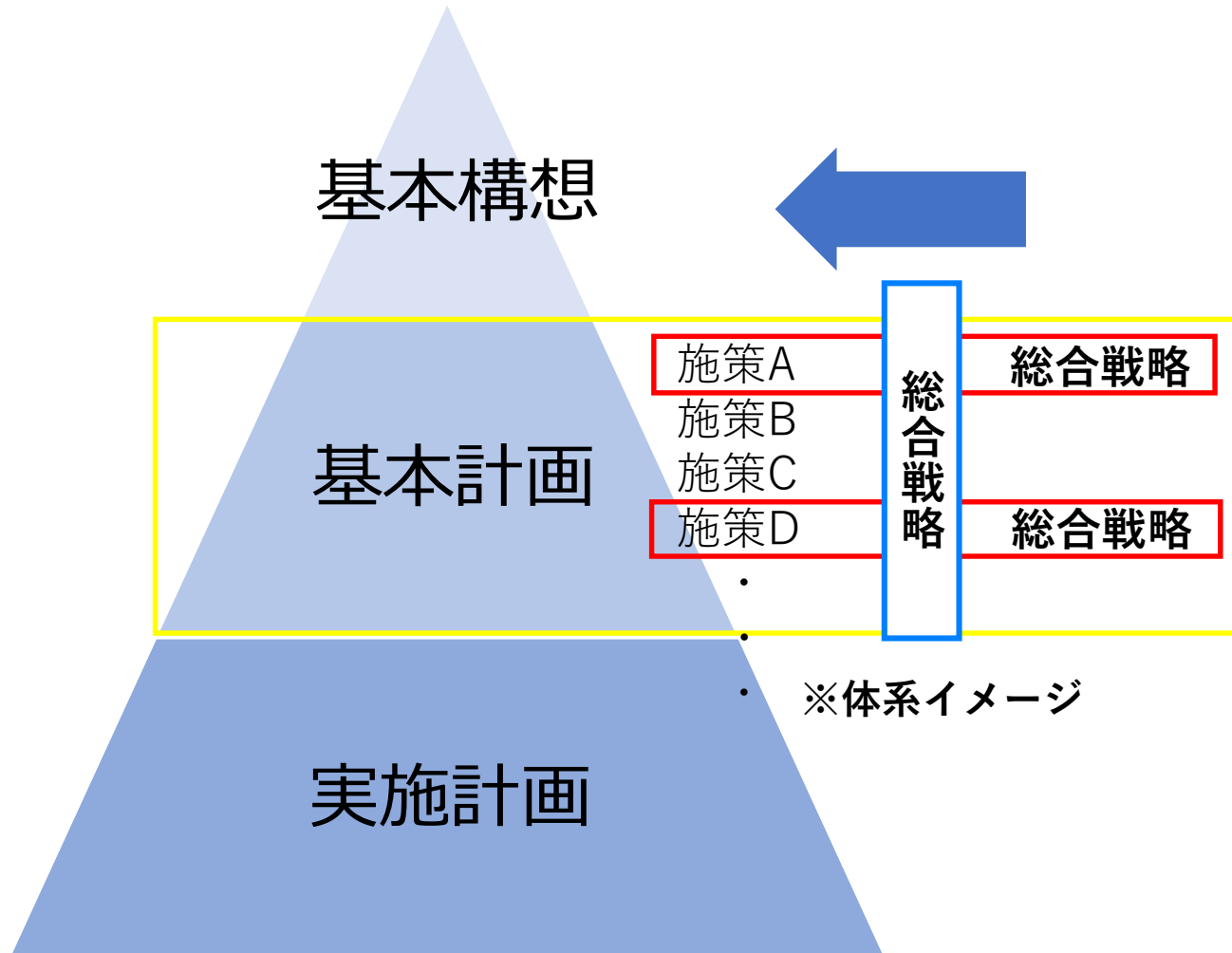
- ・ 第6次総合計画における総合戦略の考え方について
 - ・ 総合戦略の策定の際の留意点について
-

第2次川西市総合戦略進捗状況

- ・ 第2次川西市総合戦略概要
- ・ 重点戦略1～4 進捗状況

第6次総合計画における総合戦略

第6次総合計画における総合戦略の考え方について



- ・ 第6次総合計画と第3次総合戦略を一体的に策定するとともに、総合戦略を、基本計画内における施策のなかでも重点的に推進していく「重点プロジェクト（仮称）」に位置づける。

- ・ 「重点プロジェクト（仮称）」は、今後実施する市民会議で市民から得られた意見等を基に策定していく。

国県の総合戦略の基本目標を勘案し策定及び効果検証の為のKPIなどを設定する必要がある

- ・ 「まち・ひと・しごと創生法第10条」において、市町村は国・都道府県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう努めなければならないと規定されている。
- ・ 地域の特色や地域資源を生かした住民に身近な施策を盛り込み、実施することが期待されている。
- ・ KPI(重要業績評価指標)などを設定し、PDCAサイクルに基づく効果検証の実践により効果的な取組の推進につなげていくように推奨されている。

国・県交付金との関係

- ・「地方版総合戦略」に定められた事業に対し、交付金の申請が可能となる。
- ・交付金の交付を受けようとする場合は、事業等の実施状況に関する客観的なKPI（重要業績評価指標）を設定する必要がある。

まとめ

- ・総合計画と一体的に総合戦略を策定する際には、総合計画の策定方針を基本としながらも、これらの要素を勘案し「重点プロジェクト（仮称）」及びKPIの設定について考慮する必要がある。

第2次川西市総合戦略進捗状況

第2次総合戦略

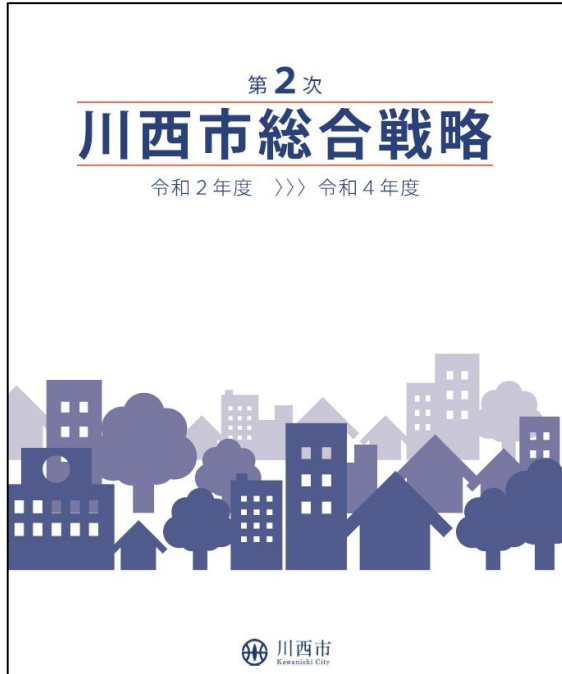
総合計画の実現のために特に重要な施策を明らかにし、集中的に実施する為に策定

計画期間

- 令和2年度から令和4年度

構成

- 4つの重点戦略を策定



4 重点戦略

重点戦略1

子どもたちの成長を支えあえるまちづくり

次世代を担う子どもたちの成長には、子育て世帯の肉体的・精神的負担が大きい、妊娠・出産・子育て期における周囲からの継続的な支援が必要です。また、質の高い就学前教育・保育の提供や、学校での教育をはじめとする子どもの学びの機会を大切にしていくことが重要です。行政だけでなく、地域や企業など多くの人が子どもの成長を見守り、支えあえるまちづくりをめざします。

施策1

みんなで子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

子どもの成長には、家族をはじめ周囲の環境が大きく影響を及ぼします。同じ悩みを抱える子育て世帯や、世代を超えた地域の人々と気軽に悩みを相談し、支えあう環境が十分に整っていない状況です。特に、育児に対する不安や負担が高まりやすい妊娠期から子育て期にかけての支援が求められています。

市民会議からの主な提案

1. 出産によって、夫婦ともに肉体的・精神的な負担から産後うつや児童虐待、夫婦関係の悪化につながる恐れがあるため、産前から産後のサポートを行う必要があります。【2班 提案1】
2. 教育や子育てに関する情報について、家族で共有できるような仕組みをつくる必要があります。【2班 提案3】
3. 慣れない育児により、心身の疲れが増し、自発的な行動が起しにくくなることから、子育ての相談や悩みを打ち明けることができず、ストレスを抱え、社会からの孤立を感じてしまうケースがあります。そのため、気兼ねなく相談や交流、情報の共有ができる環境を整える必要があります。【2班 提案2】
4. 本市は若年層の転入者が増加傾向にあり、子育て世帯が公園などを利用しやすい環境を整える必要があります。【3班 提案4】

施策の方向性

1. 情報提供や相談体制の充実を図り、妊娠期から子育て期における育児の不安や負担を解消し、安心して出産、子育てができる環境を整えます。
2. 子育て世帯が社会から孤立しないよう、多世代が交流できる居場所づくりなどを通して、地域で子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます。

取組内容

1. 子どもの成長記録や子育てに関する情報共有、予防接種のスケジュール管理などができる、母子健康手帳と併用可能なスマートフォンアプリを令和2年度に導入し、保護者のニーズに応じたサービスを提供します。また、アプリの名称についても併せて検討を進めます。
2. 保育士や相談員が子育ての不安や悩みなどの相談に対応し、子育て世帯が交流できる「地域子育て支援拠点」をすべての中学校区に開設します。
3. 産前から産後、子育て期の一貫したサポート体制として、助産師や保健師などの専門家が子育ての相談や情報提供、アドバイスを行う「(仮称)子育てコーディネーター事業」を令和4年度までに試行実施します。
4. 保護者の負担を一時的に軽減するため、子育てを経験した方による家事援助や子どもの送迎、預かりの実施などを、分かりやすく周知します。併せて、子育て支援サービスを提供できる体制の充実を図ります。
5. 子育て世代をはじめ様々な世代の人が気軽に立ち寄り、交流や活動を行えるよう、公民館などの公共施設の利用ルールを見直します。また、利用しやすくするために手続きの簡素化も併せて行います。
6. 子どもがのびのび遊べる「プレーパーク」の開設支援や公園の利用ルールの見直しを地域とともに進めます。

* プレーパーク：禁止事項をできるだけなくし、子どもたちが自由にやってみたくて思うことができる遊び場

重点戦略 1：子どもたちの成長を支えあえるまちづくり

- 施策 1 みんなで子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます
- 施策 2 子育て世帯の家庭生活と仕事の両立を支援します
- 施策 3 子ども一人ひとりが個性や生きる力を育むことができる環境を整備します
- 施策 4 いじめや不登校などの相談体制の充実を図ります
- 施策 5 登下校時などにおける子どもの見守りを強化します

各施策の取り組みの詳細(令和3年度)については参考資料をご確認ください

指標	基準値	R2年度	R3年度	目標値	進捗状況
「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	57.0%	61.9%	60.5%	67.0%	35%
「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合	83.4%(小学6年生) 80.3%(中学3年生)	コロナにより未実施	83.3%(小学6年生) 77.0%(中学3年生)	88.0%(小学6年生) 83.0%(中学3年生)	0% 0%
「自分には良いところがある」と思う子どもの割合	82.2%(小学6年生) 71.5%(中学3年生)	コロナにより未実施	73.2%(小学6年生) 73.9%(中学3年生)	88.0%(小学6年生) 80.0%(中学3年生)	0% 28%
【参考指標】 保育所の待機児童数	29人	17人	16人	0人	45%
【参考指標】 留守家庭児童育成クラブの待機児童数	79人	122人	48人	0人	39%

重点戦略1：子どもたちの成長を支えあえるまちづくり

例（R3年度進捗状況一覧：一部抜粋）

施策1 みんなで子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます

※施策ごとの各取組の進捗状況を確認しています

連番	施策	(★)取組内容	R3担当	R4担当	細事業	取組名	概要	事業の進捗状況	事業の進捗状況について詳しく記載してください ①R3年度に実施した内容／②実施できなかった内容と理由／③成果・課題など
1	施策1 みんなで子育てを支援し、寄り添うことができる環境を整えます	1. 子どもの成長記録や子育てに関する情報共有、予防接種のスケジュール管理などができる、母子健康手帳と併用可能なスマートフォンアプリを令和2年度に導入し、保護者のニーズに応じたサービスを提供します。また、アプリの名称についても併せて検討を進めます。	こども支援課	こども支援課	子ども・子育て計画策定・管理事業	かわにし子育てNaviの運用	産前から小学生の子どもの保護者を対象とした本アプリを継続して運営する。	②R2年度で「(★)取組内容」が完了したが、R3年度も継続して実施した(拡充を含む)	①令和2年度に引き続き、予防接種のスケジュール管理や電子母子健康手帳の機能に加え、子育て支援情報のほか、保育所・幼稚園・認定こども園や留守家庭児童育成クラブ、小学校などの情報のうち、必要な情報だけを受け取ることができるアプリを運用。 ③令和2年度と比較して、約500名登録者数が増加した。(R3年度末:1,722人)
2		2. 保育士や相談員が子育ての不安や悩みなどの相談に対応し、子育て世帯が交流できる「地域子育て支援拠点」をすべての中学校区に開設します。	こども支援課	こども支援課	地域子育て支援拠点運営事業	清和台・明峰地区での常設地域子育て支援拠点の運営支援	全中学校区へ地域子育て支援拠点を設置するため、常設拠点が未整備の清和台・明峰中学校区に令和3年4月から開設できるように、運営主体を公募し、必要な開設支援を実施する。	③R3年度で「(★)取組内容」が完了した	①令和3年4月よりTSUNAGARI(明峰地区)、まるの間(清和台地区)の常設の拠点の新規開設を行った。 ②なし ③新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から人数制限が設けられているが、身近な地域で通える場が広がった。
3		3. 産前から産後、子育て期の一貫したサポート体制として、助産師や保健師などの専門家が子育ての相談や情報提供、アドバイスを行う「(仮称)子育てコーディネーター事業」を令和4年度までに試行実施します。	こども支援課	こども支援課	妊娠・出産・子育て支援事業	妊娠・出産・産後に一貫して寄り添う「(仮称)子育てコーディネーター」制度の試行	妊産婦が、気軽に相談できる環境を作ること、不安なく出産や育児を行うことができるよう、積極的支援を必要とする場合とそうでない場合について、利用できる制度を構築する。	④R3年度で「(★)取組内容」の一部が完了した	①(仮称)子育てコーディネーターの導入にあたり、令和3年度に健康政策課とこども支援課で、My助産師制度を実施している丹波篠山市への視察を行った。また、コーディネーターの取りまとめ役として、保健師を1名 ②なし ③今後はキセラ川西プラザでの経験を踏まえ、各中学校区ごとに設置されている地域子育て支援拠点への配置を検討する。
4		4. 保護者の負担を一時的に軽減するため、子育てを経験した方による家事援助や子どもの送迎、預かりの実施などを、分かりやすく周知します。併せて、子育て支援サービスを提供できる体制の充実を図ります。	こども支援課	こども支援課	妊娠・出産・子育て支援事業	子育てを経験した方による家事援助や子どもの送迎、預かりなどの分かりやすい周知	子育て期で支援が必要な人に、必要な支援に関する情報を提供する。	②R2年度で「(★)取組内容」が完了したが、R3年度も継続して実施した(拡充を含む)	①手続きの流れを表やチャート式に変更したり、写真を増やすなどよりわかりやすい工夫をした。また、妊娠届時には健康政策課に配布を委託するなど、妊娠期から子育て情報の提供が出来るよう体制を整えた。更に多くの子育て家庭に届けられるよう、地域子育て支援拠点の他、市内の保育所、幼稚園にもついでに家庭数での配布をしている。 ②なし ③情報提供としての体制は確立しつつあり、常に最新の情報が掲載されているため、各相談機関での市民対応などにも使用されるようになった。より家庭に応じた個別的な情報提供の強化の点については、(仮称)子育てコーディネーターの周知を図っていく必要がある。

※令和4年度の進捗状況は令和5年8月頃（令和4年度決算時）に確認します。 10

重点戦略2：誰もが力を活かせるまちづくり

- 施策1 市民が気軽に活動できる環境づくりに取り組みます
- 施策2 市内で働ける環境を整えます
- 施策3 市民や民間事業者の力を活かす仕組みを構築します

各施策の取り組みの詳細(令和3年度)については参考資料をご確認ください

指標	基準値	R2年度	R3年度	目標値	進捗状況
「自分の居場所や力を活かせる場がある」と感じる市民の割合	55.2%	56.2%	57.0%	66.0%	17%
「自治会やコミュニティの活動に関する情報が入手出来ている」と感じる市民の割合	59.9%	58.1%	61.2%	71.0%	12%
「ボランティアやNPOなどの活動に関する情報が入手できている」と感じる市民の割合	20.2%	20.3%	24.6%	26.0%	76%
【参考指標】 市民活動センター利用登録団体数	49件	59件	54件	49件	100%
【参考指標】 市民活動・NPO・起業サポート相談件数	550件	481件	495件	920件	0%
【参考指標】 起業支援セミナー受講者の起業者数	11件	14件	25件	19件	100%

重点戦略 3：安全で安心して暮らせるまちづくり

- 施策 1 地域の安全性を高める防災・防犯の取組みを進めます
- 施策 2 良好な住環境の維持向上に向けて、空き家対策を進めます
- 施策 3 新たな交通体系の仕組みを構築します

各施策の取組みの詳細(令和3年度)については参考資料をご確認ください

指標	基準値	R2年度	R3年度	目標値	進捗状況
「災害に強いまちだ」と思う市民の割合	21.3%	25.1%	23.1%	32.0%	17%
「安全・安心なまちだ」と感じる市民の割合	44.5%	51.6%	47.6%	60.0%	20%
「移動しやすいまちだ」と思う市民の割合	61.0%	62.4%	64.2%	65.0%	80%
【参考指標】 市民救命士認定者数	— (令和2年度から制度開始のため)	コロナにより未実施	240人	1,200人	20%
【参考指標】 空き家・空き地相談窓口での相談件数	10件 (令和元年11月から5か月間の実績件数)	26件	17件	60件	14%
【参考指標】 空き家マッチング制度に登録した空き家件数	— (令和2年度から制度開始のため)	空き家所有者12件	空き家所有者17件	30件	57%

※令和4年度の数値は令和5年8月頃(令和4年度決算時)に確認します。 12

重点戦略4：愛着のもてるまちづくり

施策1 市の魅力を知る、学ぶ環境を整えます

施策2 民間事業者などと連携し、地域資源を磨き、効果的に活用します

施策3 市の情報を効果的に発信し、市民と共有します

各施策の取り組みの詳細(令和3年度)については参考資料をご確認ください

指標	基準値	R2年度	R3年度	目標値	進捗状況
川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合	55.7%	55.7%	56.3%	70.0%	4%
必要な市の情報が入手できていると感じている市民の割合	56.9%	60.0%	65.8%	65.0%	100%
【参考指標】 寄附者がふるさとづくり寄附金の記念品として選んだ特産品の数	227個	343個	326個	400個	57%
【参考指標】 市公式SNSフォロワー数	2,725人	3,167人	3,316人	4,000人	46%
【参考指標】 公式SNSのリーチ数	142,114人	158,977人	176,148人	215,000人	47%

※令和4年度の数値は令和5年8月頃(令和4年度決算時)に確認します。